

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 アマノ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)春田 薫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)草薙 利雄 TEL 045-439-1504
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,267	4.9	73	—	218	—	△70	—
22年3月期第1四半期	17,410	△21.7	△730	—	△636	—	△559	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.92	—
22年3月期第1四半期	△7.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	102,435	73,532	70.7	945.81
22年3月期	100,687	74,967	73.4	964.78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 72,448百万円 22年3月期 73,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	5.8	1,000	449.5	1,200	200.0	300	455.6	3.92
通期	83,100	5.7	3,200	66.1	3,500	43.7	1,300	28.7	16.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	81,257,829株	22年3月期	81,257,829株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,658,950株	22年3月期	4,658,707株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	76,598,917株	22年3月期1Q	76,600,321株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門においては海外経済の回復等を背景に生産活動が増加基調で推移し収益も改善傾向にあり、また、家計部門においては雇用情勢の厳しさは残るものの個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかながらも回復を続けていると思われま

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は182億67百万円（前年同期比 4.9%増）、営業利益 73百万円（前年同四半期は7億30百万円の営業損失）、経常利益2億18百万円（前年同四半期は6億36百万円の経常損失）、四半期純損失70百万円（前年同四半期は5億59百万円の四半期純損失）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成22年3月期 第1四半期		当四半期 平成23年3月期 第1四半期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	3,598	20.7	4,206	23.0	607	16.9
時間管理機器	1,020	5.8	1,060	5.8	40	4.0
パーキングシステム	8,497	48.8	8,508	46.6	10	0.1
小 計	13,117	75.3	13,776	75.4	659	5.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	2,431	14.0	2,678	14.7	246	10.1
クリーンシステム	1,861	10.7	1,812	9.9	△48	△2.6
小 計	4,293	24.7	4,490	24.6	197	4.6
合 計	17,410	100.0	18,267	100.0	856	4.9

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、137億76百万円で、前年同期比6億59百万円増収（5.0%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は「改正労働基準法」への対応や時間短縮、作業効率など業務の最適化、「適正な労働時間管理」への対応に向けて、就業管理システムの需要が顕在化し、増収と

なりました。海外は、北米のアキュタイムシステムズ社が新規連結となったほか、欧州のホロスマート社が堅調に推移したことにより、全体では16.9%増収となりました。

時間管理機器は、国内は新製品投入効果により増収、海外はアジア地域が増収となり、全体では4.0%増収となりました。

パーキングシステムは、国内はフラップ式駐車場（コインパーキング）や専用ゲートシステムの需要が増加したものの、大型システム物件が減少し、横ばいとなりました。海外は、アジアは韓国、マレーシアが好調に推移し増収、北米は大型システム物件の減少、欧州はスペイン市場の需要低迷が続き減収となり、全体では0.1%増収と横ばいとどまりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、44億90百万円で、前年同期比1億97百万円増収（4.6%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は製造業の海外シフトが加速する中、汎用機は小型機を中心に国内およびアジア地域での需要回復により増収、また大型システムは大型物件の減少により減収となりました。海外は、アジア地域、特に中国市場を中心に需要が増加し、全体では10.1%増収となりました。

クリーンシステムは、国内、海外ともに商業施設向け需要減少や清掃コスト削減などにより低調に推移し、全体では2.6%減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成22年 3月期	平成23年 3月期		
日本	12,982	14,004	1,021	7.9	△22	1,058	1,080	—
アジア	856	1,133	277	32.4	73	129	55	75.8
北米	2,634	2,174	△459	△17.4	△36	△202	△165	—
欧州	1,323	1,344	21	1.6	△89	△146	△56	—
計	17,796	18,657	861	4.8	△75	838	913	—
消去 又は全社	△385	△390	—	—	△655	△765	—	—
連結	17,410	18,267	856	4.9	△730	73	804	—

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	876	2,596	1,313	32	4,819
II 連結売上高	—	—	—	—	17,410
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	14.9	7.5	0.2	27.7

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	1,172	2,137	1,342	28	4,682
II 連結売上高	—	—	—	—	18,267
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	11.7	7.3	0.2	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
- (4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期末における総資産は、1,024億35百万円と前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加いたしました。これは、主に、無形固定資産や長期定期預金の増加等により、固定資産が18億57百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、289億3百万円と前連結会計年度末に比べ31億84百万円増加いたしました。これは、主に、仮受消費税等や借入金の増加等により、流動負債が30億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、735億32百万円と前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が配当金の支払や四半期純損失の計上により10億66百万円、評価・換算差額等が3億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、224億24百万円と前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加いたしました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億22百万円となりました。これは主に、売上債権の減少33億56百万円、減価償却費11億69百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△37億98百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出21億88百万円、子会社株式の取得による支出15億60百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億61百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額9億95百万円等が計上されたものの、短期借入れによる収入19億5百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示してしております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用してしております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用してしております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,196	23,675
受取手形及び売掛金	17,856	21,134
有価証券	1,217	1,226
商品及び製品	3,050	2,883
仕掛品	816	685
原材料及び貯蔵品	2,912	2,448
繰延税金資産	1,097	1,105
その他	2,665	1,790
貸倒引当金	△186	△214
流動資産合計	54,626	54,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,859	11,921
機械装置及び運搬具(純額)	1,228	1,300
工具、器具及び備品(純額)	1,141	1,105
土地	7,166	7,161
リース資産(純額)	1,543	1,384
建設仮勘定	73	83
有形固定資産合計	23,013	22,956
無形固定資産		
のれん	6,721	6,776
ソフトウェア	3,741	4,174
ソフトウェア仮勘定	402	278
その他	1,558	671
無形固定資産合計	12,424	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,394	4,514
長期貸付金	18	19
破産更生債権等	530	530
差入保証金	1,116	1,093
繰延税金資産	2,450	2,333
長期預金	1,700	533
その他	2,625	2,542
貸倒引当金	△463	△473
投資その他の資産合計	12,372	11,093
固定資産合計	47,809	45,951
資産合計	102,435	100,687

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,828	9,008
短期借入金	1,971	19
リース債務	409	476
未払法人税等	731	679
賞与引当金	836	1,639
役員賞与引当金	—	8
その他	9,695	7,592
流動負債合計	22,473	19,423
固定負債		
長期借入金	18	25
長期未払金	293	541
リース債務	1,502	1,231
繰延税金負債	357	362
退職給付引当金	3,780	3,883
その他	476	252
固定負債合計	6,430	6,296
負債合計	28,903	25,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	44,828	45,895
自己株式	△3,717	△3,717
株主資本合計	78,918	79,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265	△117
為替換算調整勘定	△6,204	△5,966
評価・換算差額等合計	△6,470	△6,083
少数株主持分	1,084	1,066
純資産合計	73,532	74,967
負債純資産合計	102,435	100,687

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,410	18,267
売上原価	9,936	10,131
売上総利益	7,473	8,135
販売費及び一般管理費		
販売費	7,381	7,249
一般管理費	822	812
販売費及び一般管理費合計	8,204	8,061
営業利益又は営業損失(△)	△730	73
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	39	38
投資有価証券割当益	—	123
その他	75	77
営業外収益合計	128	251
営業外費用		
支払利息	6	10
為替差損	—	75
その他	27	20
営業外費用合計	33	106
経常利益又は経常損失(△)	△636	218
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	22	21
特別利益合計	23	21
特別損失		
固定資産除却損	5	0
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	5	0
事業譲渡損	—	123
特別損失合計	10	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△623	115
法人税等	△88	145
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△30
少数株主利益	24	39
四半期純損失(△)	△559	△70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△623	115
減価償却費	1,096	1,169
のれん償却額	178	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	△100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△22
受取利息及び受取配当金	△52	△50
持分法による投資損益(△は益)	△0	△5
支払利息	6	10
為替差損益(△は益)	△11	100
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	0
事業譲渡損益(△は益)	—	123
売上債権の増減額(△は増加)	4,946	3,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△531	△588
仕入債務の増減額(△は減少)	△924	△230
その他	577	796
小計	4,575	4,847
利息及び配当金の受取額	51	45
利息の支払額	△10	△15
特別退職金の支払額	△30	—
法人税等の支払額	△94	△256
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492	4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△697	△344
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△474	△319
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,560
事業譲渡による収入	—	45
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△987	△2,188
定期預金の払戻による収入	811	638
その他	34	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△3,798

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,905
短期借入金の返済による支出	△0	—
長期借入れによる収入	32	—
長期借入金の返済による支出	△12	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△120
配当金の支払額	△789	△995
少数株主への配当金の支払額	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,997	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	16,708	20,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,816	22,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,117	4,293	17,410	—	17,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,117	4,293	17,410	—	17,410
営業利益又は営業損失(△)	110	△199	△88	(642)	△730

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,776	4,490	18,267	—	18,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,776	4,490	18,267	—	18,267
セグメント利益	767	80	847	△774	73

(注) 1 セグメント利益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc. の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては498百万円であり、ます。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。